

25 和光市

平成23年度		地方公共団体コード 112291		22年国調	80,745人	住 合	24.31	76,481人	22年国調世帯数	面積(km ²)	
決算状況		市町村番号 25		17年国調	76,688人	民 帳	23.31	76,002人	37,385世帯	11.04	
		市町村名 和光市		増減率	5.3%	本 口	増減率	0.6%	17年国調世帯数	人口密度(人/km ²)	
		市町村類型 II-3		人口		基本			34,160世帯	7,314	
		地方交付税種地 II-9		産業構造				人口集中地区人口		区 分 (単位:千円・%)	
歳入の状況 (単位:千円・%)				22年国調		17年国調		22年国調		17年国調	
区 分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	320人	380人	80,039人	基準財政収入額	10,346,672	
地方 税	13,630,283	58.6	12,803,579	91.6	0.8%	0.9%			基準財政需要額	10,389,291	
地方 譲与 税	137,553	0.6	137,553	1.0	6,770人	7,832人	75,970人		標準税収入額	13,424,028	
利子 割 交付金	34,096	0.1	34,096	0.2	16.1%	19.5%			標準財政規模	14,071,479	
配当 割 交付金	26,682	0.1	26,682	0.2	31,442人	30,833人			財政力指数21~23	1.10	
株式等譲渡所得割交付金	6,647	0.0	6,647	0.0	74.8%	76.9%			実質収支比率	7.3	
地方消費税交付金	622,223	2.7	622,223	4.5					經常一般財源等比率	99.4	
ゴルフ場利用税交付金	1,504	0.0	1,504	0.0					公債費負担比率	9.5	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0					実質公債費比率	4.7	
軽油・自動車取得税交付金	31,548	0.1	31,548	0.2					実質赤字比率	-	
地方特例交付金	184,085	0.8	184,085	1.3					連結実質赤字比率	-	
地方交付税	217,671	0.9	42,619	0.3					将来負担比率	41.8	
うち普通交付税	42,619	0.2	42,619	0.3							
うち特別交付税	174,528	0.8	0	0.0							
うち震災復興特別交付税(一般財源計)	524	0.0	0	0.0							
交通安全対策特別交付金	10,978	0.1	10,978	0.1							
分担金・負担金	176,862	0.8	0	0.0							
使用料	434,338	1.9	35,988	0.3							
手数料	118,862	0.5	0	0.0							
国庫支出金	2,876,667	12.4	0	0.0							
国有提供交付金	33,487	0.1	33,487	0.2							
県支出金	1,090,571	4.7	0	0.0							
財政収入	19,135	0.1	10,189	0.1							
寄附金	876	0.0	0	0.0							
繰入金	333,525	1.4	0	0.0							
繰越金	1,748,243	7.5	0	0.0							
諸収入	304,591	1.3	234	0.0							
地方債	1,218,332	5.2	0	0.0							
うち臨時財政対策債	604,832	2.6	0	0.0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0							
歳入合計	23,258,759	100.0	13,981,412	100.0							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	
人件費	3,451,376	15.6	3,208,744	3,197,765	21.9	総 会 費	234,368	1.1	768	234,368	
うち職員給	2,085,026	9.4	1,860,056	-	-	議 務 費	3,103,958	14.0	130,893	2,847,404	
扶助費	4,457,773	20.1	1,376,954	1,376,666	9.4	民 生 費	8,568,113	38.7	75,904	4,912,073	
公債	1,674,606	7.6	1,674,606	1,674,606	11.5	衛 生 費	1,716,816	7.8	81,714	1,421,276	
内元利償還金	1,674,606	7.6	1,674,606	1,674,606	11.5	労 働 費	138,407	0.6	665	63,660	
訳一時借入金(義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農 林 水 産 業 費	43,238	0.2	0	40,523	
物件費	5,181,240	23.4	4,342,213	6,249,037	42.8	商 工 費	58,273	0.3	202	58,273	
維持補修費	66,877	0.3	65,205	4,209,098	28.9	土 木 費	2,974,974	13.4	1,682,539	1,850,396	
補助費等	1,554,843	7.0	1,479,456	1,419,219	9.7	消 防 費	878,689	4.0	6,158	878,689	
うち一部事務組合負担金	835,767	3.8	835,767	835,620	5.7	教 育 費	2,342,464	10.6	407,916	2,078,650	
繰出金	2,115,432	9.6	2,011,006	849,939	5.8	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	
積立金	1,245,080	5.6	1,243,716	0	0.0	公 債 費	1,674,606	7.6	0	1,674,606	
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	諸 支 出 金	400,080	1.8	0	400,000	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	
投資的経費	2,386,759	10.8	1,058,018	12,792,178	千円	歳 出 合 計	22,133,986	100.0	2,386,759	16,459,918	
うち人件費	23,546	0.1	23,546	12,792,178	千円	国民健康保険	770,853			438,357	
普通建設事業費	2,386,759	10.8	1,058,018	經常収支比率		後期高齢者医療	398,246			391,621	
うち補助	865,927	3.9	97,535	87.7%		介護保険	560,320			11,221	
うち単独	1,520,832	6.9	960,483	91.5%		住宅用地造成	0			18,605	
災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨時債・減収補てん債除く)		下水道	386,013			90	
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		病院	0			78	
歳出合計	22,133,986	100.0	16,459,918	17,584,691	千円	その他	9,000			223	
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H24・4・1現在)			一部事務組合の加入の状況				
区分	平成23年度	平成22年度	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	総 務	消 防	民 生	衛 生	土 木	
歳入総額	23,258,759	23,478,802	352	1,061,280	3,015	退職手当支給事務	○	○	○	○	
歳出総額	22,133,986	21,730,559	0	0	0	事務機械共同施設	○	○	○	○	
歳入歳出差引	1,124,773	1,748,243	5	19,360	3,872	その他	○	○	○	○	
翌年度に繰越すべき財源	92,456	96,740	0	0	0	老人福祉施設	○	○	○	○	
実質収支	1,032,317	1,651,503	357	1,080,640	3,027	その他	○	○	○	○	
単年度収支	-619,186	417,790				国民健康保険	○	○	○	○	
積立金	412,156	376,430				伝染病	○	○	○	○	
繰上償還金	0	0				じんかい処理	○	○	○	○	
積立金取崩し額	23,910	112,245				し尿処理	○	○	○	○	
実質単年度収支	-230,940	681,975				火葬場	○	○	○	○	
						その他	○	○	○	○	
指定団体等の指定状況				特別職員等(H24・4・1現在)							
区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(百円)								
市町村長	1	23 12 1	6,165								
副市町村長	1	23 12 1	5,332								
教育委員長	1	23 12 1	6,790								
議会議長	1	23 4 1	4,070								
議会副議長	1	23 4 1	3,620								
議会議員	16	23 4 1	3,370								

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれている。